

第 - 1 - 4表 費目別の実質消費支出の推移 (全世帯、季節調整済前期比)

(単位 :%)

	10 年	11 年				12 年		
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期
消費支出	0.5	1.7	2.1	1.3	2.0	0.0	2.5	2.6
食料	1.8	0.3	0.3	0.6	1.1	0.5	0.2	0.5
住居	3.6	3.9	10.1	5.0	5.2	3.0	1.3	2.5
光熱水道	1.5	1.3	2.9	0.4	0.2	0.5	2.0	0.1
家具家事用品	4.1	0.8	0.3	0.3	0.3	3.4	1.9	1.4
被服及び履物	1.7	2.8	3.4	1.8	3.1	2.6	1.1	3.0
保健医療	0.3	1.7	1.9	0.6	0.7	1.1	2.1	5.8
交通通信	3.7	2.9	2.8	1.6	2.6	1.8	15.2	8.7
教育	9.1	10.3	7.1	0.8	10.0	4.5	3.4	2.1
教養娯楽	1.8	0.4	0.9	0.6	1.2	1.0	0.4	0.6
雑費	0.3	2.6	3.8	4.2	3.8	0.7	2.7	3.2

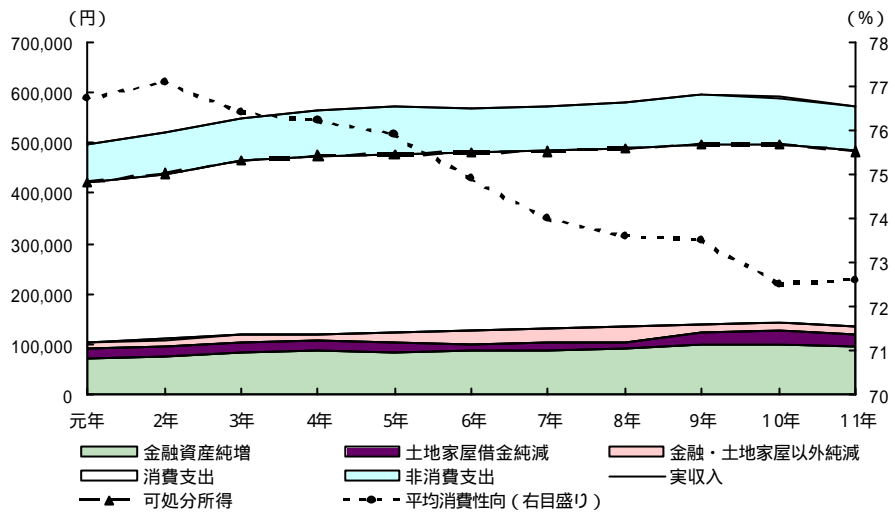
資料：家計調査報告「消費者物価指数」(総務庁)

(2) 平均消費性向の動向

このところ消費支出の低下と同様に平均消費性向も低調に推移しているが、ここで平均消費性向の低下要因について、収入と消費支出及び貯蓄や住宅ローン返済等の実支出以外の支出から確認してみよう。年別の平均消費性向の推移及び支出内訳の累積グラフをみると、9年まで微増傾向にあった実収入、可処分所得とも10、11年と低下がみられ、平均消費性向は3年から10年まで低下傾向が続き11年に微増となっていることがわかる(第 - 1 - 7図)。

ここで、平均消費性向の低下要因について貯蓄要因、住宅ローン要因、消費支出要因、その他要因による要因分解より確認してみると、貯蓄要因は5年以外低下要因として働き、住宅ローン要因は9年、10年の低下寄与が大きくなっている。これより同時期、可処分所得が増加したものの、貯蓄、住宅ローン返済等への支出の割合が増加し平均消費性向が低下していたと考えられる。また、カードローンの返済等を含むその他要因も5年から8年にかけて低下要因となっている(第 - 1 - 8図)。

第 - 1 - 7図 平均消費性向の動向

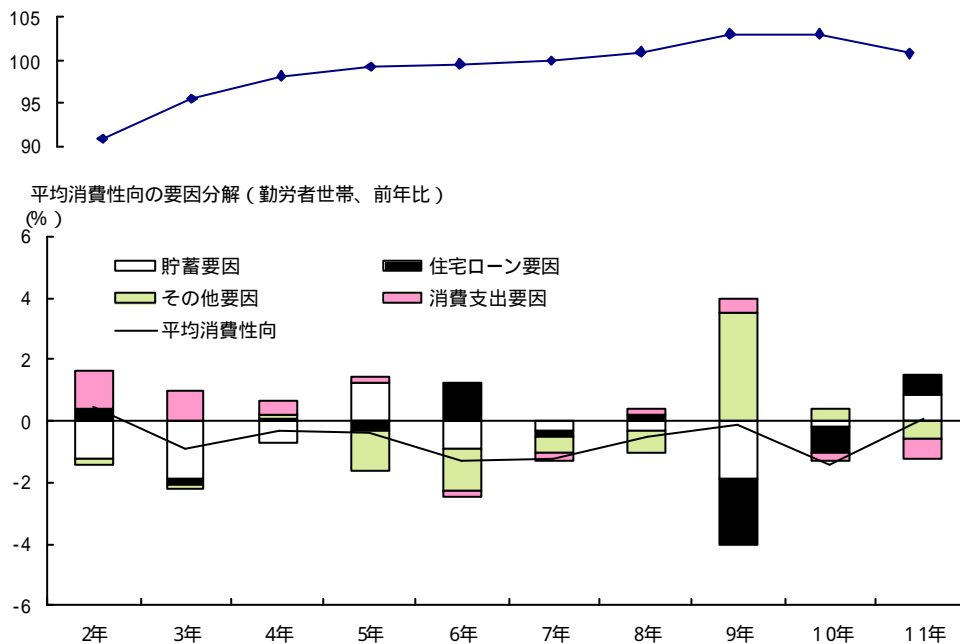


(注)実収入内訳の「金融・土地家屋以外純増」は実支出以外の支出に含まれる、分割、一括払い返済及び繰越金等から実収入以外の収入に含まれる分割、一括払い購入及び繰入金等を引いた差額である。

資料：「家計調査報告」(総務庁)

第 - 1 - 8図 可処分所得推移及び平均消費性向の要因分解

可処分所得推移 (季節調整済、7年=100)



(注)平均消費性向の要因分解は、以下の方法より算出した。

$$Pc = Le / Di \text{ また } Di = Le + Ica + Dh1 + Ot \text{ より}$$

$$Pc = (Le \cdot Di - Le \cdot Di) / Di$$

$$= (Di - Le) / Di \times Le - Le / Di \times Ica - Le / Di \times Dh1 - Le / Di \times Ot$$

(消費支出要因) (貯蓄要因) (住宅ローン要因) (其他要因)

Pc:平均消費性向、Le:消費支出、Di:可処分所得、Ica:金融資産純増、

Dh1:土地家屋借金純減、Ot:金融・土地家屋以外純減

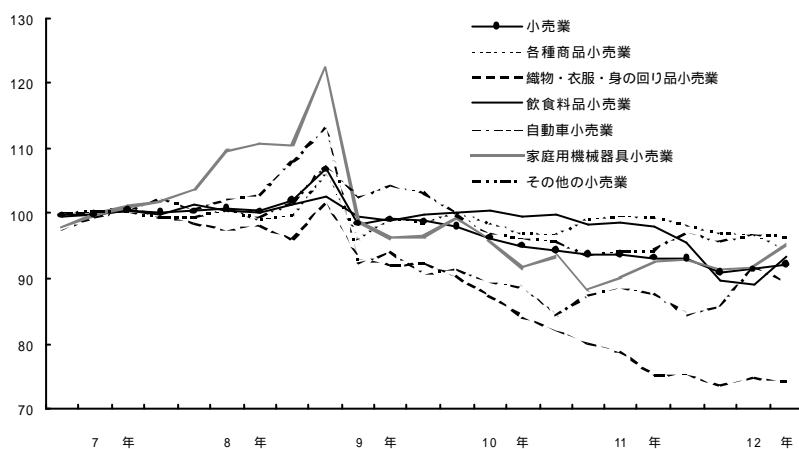
資料：「家計調査報告」(総務庁)

(3) 小売業販売の動向

当期の小売業販売額は、前期比 0.9%と2期連続の上昇となった。内訳をみると、飲食料品小売業は同 4.8%と5期ぶりの増加、家庭用機械器具小売業が同 4.0%と2期連続の増加となった。一方、自動車小売業が同 2.3%と3期ぶりの減少、各種商品小売業が同 2.1%と5期連続の減少となった。また、織物・衣服・身の回り品小売業が同 0.8%と2期ぶりの減少、その他の小売業が同 0.6%と2期ぶりの減少となった(第 1- 9図)。

第 1- 9図 小売業販売の動向

指数水準 (季節調整済、7年=100)



資料：「商業販売統計」(通商産業省)

前期比、伸び率寄与度

